

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日立造船株式会社（証券コード: 7004）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
劣後ローン格付	BBB-

■格付事由

- ごみ焼却施設の EPC、保守・運営を主力とする総合重機メーカー。環境・プラント部門を中心に、機械部門、インフラ部門といった領域で事業を展開している。ごみ焼却施設では、国内トップクラスのポジションを確立しており、AOM（Afterservice, Operation, Maintenance）や長期運営受託といった継続的的事业が安定収益源になっている。
- 営業利益は 18/3 期に落ち込んだが、これは主に連結子会社のイノバ社が過年度に受注した EPC 案件の採算悪化によるものである。今後は当該案件の影響緩和や継続的的事业の安定した利益貢献が見込まれることから、営業利益は改善に向かうことが予想される。機械部門、インフラ部門も黒字が定着しつつあり、収益源が多様化していることも評価できる。財務構成も資本性を有する劣後ローンによる資金調達もあって改善している。以上を勘案して、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3 期営業利益は 125 億円（前期比 111.6%増）を計画している。国内ごみ焼却施設は、今後も継続的的事业の安定した利益が見込まれる。イノバ社については、監督機能を強化するなど問題の根本原因を解消するために必要な対策を講じている。同社は 19/3 期にも複数の大口案件の受注を計画しており、新規案件を含めて適切にリスクコントロールしていくことが重要だ。19/3 期第 1 四半期の時点では、過年度受注案件の採算悪化による影響が残っており、今後の業績改善の進捗に注目していく。また、現在、米国シーールド掘進機事業において係争を抱えており、その動向についてフォローしていく。
- 18/3 期末の自己資本比率は 32.4%（劣後ローン考慮後）と 17/3 期末の 29.4%（劣後ローン調達前）から改善した。また、劣後ローン考慮前の同比率も 17/3 期末から改善している。今後も成長投資を実施する方針であるが、保守的な財務運営方針を踏まえれば財務構成が大きく悪化する懸念は小さい。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：日立造船株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 14 日	2024 年 9 月 13 日	0.570%	BBB+

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	200 億円	2017 年 5 月 31 日	2077 年 5 月 31 日	（注）	BBB-

（注） 2022 年 5 月の利払日（同月を含まない）までの利息期間においては 5 年円金利スワップレートに当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2022 年 5 月の利払日（同月を含む）以降に開始する利息期間については 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドと 1%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年8月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合重機」(2011年7月13日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日立造船株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル